

小売業界、年末商戦で業績回復を見込む＝プロモーションも開始
クアンニン省、日本からの投資誘致に十分な余地＝加工・製造、物流など
ドンタップ省、日本からの投資を呼び掛け＝省の強みなど説明
2023-24年度のコーヒー輸出、減少見通し＝生産減や国内需要増などで
低炭素で高品質なコメ生産プロジェクト、承認＝30年までに100万ヘクタール開発
飲酒運転の取り締まり強化を要請＝年末年始とテト休暇に向け一チン首相
トルコのICホールディングス、ベトナムの都市鉄道建設にも関心
電気・電子分野での協力強化を模索＝ベトナムとインドの企業
ホーチミン市のレストラン、飲酒運転の取り締まり強化で客足が大幅減
ハノイの空気質、世界ワースト3位に＝IQエア報告
ベンタイン駅で防災訓練＝周辺道路で車両制限一ホーチミン市
チン首相、気候変動対応での連帯強化を呼びかけ＝COP28で
結核情報の管理電子システムをアップグレード＝国立肺病院と米国際開発局
デジタルテクノロジー業界の売上高、5年間で32%増加
23年、1万3900件のサイバー攻撃＝NCSC報告

～経済・投資・開発～

小売業界、年末商戦で業績回復を見込む＝プロモーションも開始

ベトナム人にとって1年で最大のイベントとなるテト(旧正月)まであと2カ月余りとなり、小売業者は在庫を増やし、年末商戦のチャンスを見据えてプロモーションを開始している。専門家らは、国内経済が回復しつつあり、公共投資の執行も引き続き促進されることから、年末にかけて商品・サービスの小売り売上高が再び増加する可能性があると予想している。

テト期は必需品への需要が急増するため、多くの企業が商品確保に注力している。市場の動きに合わせ、サイゴンコープ、イオン、ロッテモール、ウインマート、MMメガマーケットなどの小売り大手は大規模なプロモーションを継続的に展開している。

ビッグCタンロンでは11月24、25日に大型プロモーション「ハノイ・ミッドナイトセール」が開催され、約240万人の買い物客が集まった。企業、生産者、ファッションブランドなどの参加は約200に上った。オンライン・ショッピングサイトへの訪問者数は1000万人を超えた。フラッシュセール展示エリアでは、約20のブランドが最大70%割引を提供。ビッグCの関係者は、来訪客数

が通常の日に比べて約230%増えたと話した。

イオンは、イオンモール・ハドンとイオンモール・ロンビエンモールで3日間のイベント中に売上高と客足が約200%増加したと報告した。ショッピングサイトとモバイルアプリへのアクセス数は通常日より約3倍増加した。ハノイ貿易公社(ハプロ)のブー・タイン・ソン最高経営責任者(CEO)は、テトに高まる消費需要に応えるため、ハプロの傘下企業と関連会社が最大1兆ドン(約60億6000万円)相当の商品備蓄を計画したと述べた。コープマートでは、テトに提供する商品量を前年より約30%、通常日より約50%増やす予定だという。

商工省国内市場局のレ・ベト・ガー次長によると、同省は今後も市場の動向を注視し、特に休日やテト期間中の商品不足や価格競争を防ぐため、必需品の十分な供給確保へ連携していく。(国営ベトナム通信など)

クアンニン省、日本からの投資誘致に十分な余地=加工・製造、物流など

クアンニン省は、加工・製造業、ハイテク、スマートテクノロジー、物流、港湾、環境に配慮した農業、クリーンエネルギーなど、同省が優先する分野を中心に、日本からの投資を呼び込む余地が十分にあるとみられている。

日本は現在、同省で3番目に大きな外国投資家となっている。プロジェクト件数は12件(総額24億ドル=約3553億4000万円)で、同省に登録されている外国投資全体の17.2%を占める。日本からの投資の多くは、発電、加工・製造、農業、林業、漁業に向けられている。

専門家によると、日本企業の大半は、クアンニン省とハノイ、ハイフォン、バンドン国際空港を結ぶ高速道路など、同省の十分な交通インフラを高く評価。省の長年にわたる行政改革への努力を称賛しており、他省に比べて明確な優位性が示されている。省は、日本からの投資の誘致促進に取り組んでおり、省人民委員会の投資誘致活動を支援することを目的とした「ジャパンデスク」を設置している。

この10年、同省には日本から大手企業を含む多くの企業関係者が訪れ、投資機会を探った。省は11月の投資促進会議で、キャステムなど複数の日本企業による総額8000万ドル超の投資プロジェクトに投資許可証を付与。同省人民委員会のカオ・トゥオン・フイ委員長代行はこのイベントで、同省の確かな潜在力と日本企業の経験・強みにより、成功への強固な基盤が築かれたと述べた。省の幹部は、日本を含む各投資家に最も好ましい条件を提供する用意があると述べた。

クアンニン省は、2023年1~11月の外国投資誘致が約31億1000万ドルで全国トップだった。計画投資省の報告によると、この額は全体の約10.8%を占める。省は、経済区や工業団地でのグリーンでクリーンなハイテク工業プロジェクトに重点を置いて投資を呼びかけている。また、地元の企業がサプライチェーン(供給網)に参加するためのエコシステム形成を目指している。(ベトナム・ニュース電子版など)

ドンタップ省、日本からの投資を呼び掛け=省の強みなど説明

ホーチミン市で11月29日、ドンタップ省と日本間の投資や貿易の促進を目的とした会議が開催され、双方から50社以上の企業が参加した。

このイベントで、省党委員会のレ・クオック・フォン書記は「日本とベトナムは多くの2国間・多国間の自由貿易協定(FTA)を締結しており、貿易、投資、ビジネス関係を促進するための重要な法的枠組みが構築されている」と指摘。ドンタップ省もこの数年、多くの日本の地域、組織、個人との協力を促進してきたと強調した。また、同省の競争力指数がこの15年間連続で上位5以内にランクしているとして、日本企業にとって理想的な投資環境が整っているとアピールした。

参加者らは、同省の工業団地、国境ゲート経済区、産業クラスター、投資を呼びかけている分野やプロジェクトについて説明を受けた。ドンタップ省と日本の企業の投資・貿易を結びつける活動の他、地元の食、文化、観光や日本への輸出需要のある製品の紹介などもイベントの枠組みで行われた。

ドンタップ省と日本の貿易額は、2022年が1817万ドル(約26億9000万円)、23年1～8月は2050万ドル超だった。省から日本には、水産物、衣料品、履物、コメから作られた製品などが輸出され、日本からは繊維製品や飼料の原材料などを輸入した。(国営ベトナム通信など)

2023-24年度のコーヒー輸出、減少見通し=生産減や国内需要増などで

ベトナム・コーヒー・カカオ協会によると、ベトナムの2023-24年度のコーヒー輸出量は生産量の減少、在庫不足、国内需要の増加により、前年度より減少する可能性が高い。輸出価格は高水準を維持すると見込まれる。

同協会のグエン・ナム・ハイ会長は、5～6日にホーチミン市で開催された第27回アジア国際会議で講演し、「世界最大のロブスタ種コーヒー供給国であるベトナムは23-24年度の収穫期を迎えた。これまでに総栽培面積の約50%を収穫し、生産量は予想を大幅に下回ると推定される」と話した。悪天候と作付面積の縮小により、今期の収穫量は前期の178万トンから160～170万トンに減少する可能性が高いという。23年1～11月、ベトナムのコーヒー輸出量は前年同期比約13%減少。通年では、約15%の減少となる可能性が高い。

同協会の副会長で、ベトナム有数のコーヒー輸出会社インティメックス・グループの会長ドゥー・ハー・ナム氏は、特にダクラク省とダクソン省でコーヒー栽培面積が減少していると述べた。コーヒー栽培による利益が1ヘクタール当たり約2億ドン(約121万円)であるのに対し、アボカドは10億～15億ドンとコーヒーの5倍以上になると説明。農家がコーヒー栽培を続けるのは難しくなっていると話した。同氏は、農業・地方開発省のデータでは、国内のコーヒー栽培面積は約70万ヘクタールだが、実際には60万ヘクタール超に過ぎないのではないかと認識を示した。

別の出席者は、世界のコーヒー供給量が減り、在庫と価格に大きく影響していると指摘。需要の高まりがロブスタ豆の価格を押し上げていると話した。ナム氏は、ベトナム産ロブスタ種コーヒーへの欧州からの需要が高く、ロブスタ豆の価格は、少なくとも来年4月までは上昇すると予想した。

会議では、持続可能なコーヒー栽培、森林破壊のないコーヒー生産への移行、持続可能なサプライチェーン(供給網)の構築、欧州連合(EU)の森林破壊規制(EUDR)などへの対応についても意見が交わされた。ハイ氏は、世界のコーヒー生産量が減少傾向にある中、世界のコーヒー産業の発展はグリーン成長と関連していなければならないと強調。国際コーヒー機関の関係者は、「ベトナムのコーヒー生産者はこれらすべての持続可能な規制に従う必要がある。おそらく他の国々も追随する」と述べた。(ベトナム・ニュース電子版など)

～政治・政策～

低炭素で高品質なコメ生産プロジェクト、承認＝30年までに100万ヘクタール開発

ベトナム政府は、メコンデルタ地域のグリーン成長と関連づけた「2030年までの持続可能なコメ栽培プロジェクト」を承認した。チャン・ルー・クアン副首相が11月27日、同プロジェクトの承認決定に署名した。これにより、温室効果ガスの排出を抑えた高品質なコメの栽培面積100万ヘクタールを目指す。

この取り組みは、バリューチェーンに沿った生産システムの再構築や生産性と価値の向上のための持続可能な農業プロセスの導入と協調しており、コメ生産者の収入と生活の質向上、環境保護、気候変動への適応、温室効果ガスの排出削減などを目的としている。持続可能な農業を実践するため、種もみの播種を1ヘクタール当たり70キロ未満とし、化学肥料や化学由来の農薬は30%削減する。100ヘクタールの面積はカントー市やアンザン省など、12の地域にまたがっている。

プロジェクトは2段階で実施する。2024～25年の第1段階は、持続可能な農業変革プロジェクト(VnSAT)に属する18万ヘクタールでの高品質なコメの栽培に注力する。26～30年の第2段階で、VnSAT地域外の82万ヘクタールに拡張。生産システムの包括的な再編と回復力あるバリューチェーンの確立などに重点を置く。(ベトナム・インベストメント・レビュー電子版など)

飲酒運転の取り締まり強化を要請＝年末年始とテト休暇に向け一チン首相

ファム・ミン・チン首相は5日、年末年始とテト(旧正月)休暇に向けて飲酒運転の取り締まりをさらに強化するよう求めた。

チン首相は、新暦の正月休暇(12月30日～2024年1月1日)とテト休暇(24年2月8～14日)の交通安全に関する文書の中で、国民に飲酒後の運転や運転中の携帯電話の使用をしないよう要請。制限速度の厳守も呼び掛けた。公安省は交通違反者を取り締まり、バイクや自動車による違法なレースを中止させる責務を負う。

各省・市当局には、テト休暇が始まる前に主要な道路の補修工事を完了させ、帰省ラッシュに備えるよう求めた。

公安省交通警察局は5日、テト休暇まで交通安全対策を強化し、飲酒や薬物使用、スピード違反といった交通事故につながるリスクに対応するため、警察官を配置すると説明した。(VNエクスプレス)

～企業～

トルコのICホールディングス、ベトナムの都市鉄道建設にも関心

ベトナム南部で進められているロンタイン国際空港プロジェクトの旅客ターミナル建設を落札したトルコの建設会社ICホールディングスは、ベトナムで都市鉄道(メトロ)路線の建設に関心を示している。

同社のイブラヒム・チェチェン(Ibrahim Cecen)会長は11月30日、トルコ公式訪問中のファム・ミン・チン首相と会談し、「ICホールディングスはベトナムを第2の故郷と考えており、ベトナムと長期的なパートナーシップを築きたい」と強調。ベトナムのトゥティエムーロンタイン鉄道、ホーチミン市都市鉄道4号線、ハノイ都市鉄道5号線に注目していると述べた。

ICホールディングスの傘下企業は最近、ロンタイン空港の旅客ターミナル建設を35兆ドン(約2109億2000万円)で落札したコンソーシアム(企業連合)「Vietur」の一員。

一方、チン首相は、同会長のベトナムでの大型交通プロジェクト拡大方針を歓迎。「ベトナム政府はトルコ企業を含む外国投資家が高速道路、空港、港湾、地下鉄などの主要インフラに投資するのに有利な条件を創出する」と言明した。また、ロンタイン空港のターミナル建設を予定通りに完了するよう促した。(VNエクスプレスなど)

電気・電子分野での協力強化を模索＝ベトナムとインドの企業

ベトナムのインベスト・グローバル社と在ベトナム・インド大使館が5日にハノイで共催した会議に、電気・電子分野で活動するベトナム企業数百社の関係者とインド電機電子工業会(IEEMA)の企業関係者が参加し、協力の機会を模索した。

サンディーブ・アリア駐ベトナム大使は、「電気・電子機器は両国の工業の発展に重要な分野であり、両国企業の協力拡大が期待できる」と話した。近年、インドとベトナムは電気、電子、送配電などに関連する分野が急成長している。ただ、同大使によると、両国間の電気製品の貿易額はまだ2億ドルを超えたばかり。その潜在力に比べて控えめで、両国にはこの分野で協力できる多くの可能性を秘めている。そのため同大使館は、両国企業を結びつけ、貿易協力を拡大するためのより多くのプログラムの実施を予定している。

インベスト・グローバルのグエン・ノイ副最高経営責任者(CEO)は、ベトナムには電気機器分野で投資資金への非常に大きな需要があると語った。2021～30年に電源と送電網の開発に必要な投資資金は総額1347億ドルと推定されると説明。「インド企業を含む外国投資家は1

00%外資、技術移転、ベトナム企業との合併・買収(M&A)といった形で投資することが可能だ」と強調した。また、電気、電子、情報技術、人工知能の分野で主導的な位置にあるインド企業は、ベトナムへの投資や事業展開で確実に成功できるとした。

商工省傘下の産業政策戦略研究所のブー・クアン・フン副所長は、インド企業にとって、特に風力、太陽光、ガス発電の開発でベトナム企業と協力する機会が多いと述べた。ベトナムの発電所にボイラーやタービンなどの設備を提供することができるほか、ベトナム企業とともに送電プロジェクト向けケーブルシステムや機器の提供、スマートグリッドシステムの開発も可能だと説明。電力供給でのインシデントへの対応やデジタルトランスフォーメーション(DX)促進のための機器供給で、電子企業がベトナムの電力供給・生産企業と協力もできるとした。

IEEMAは、発電、送電、配電業界のサプライチェーン(供給網)全体の機器メーカーなど、900社の会員で構成され、年間売上高は計500億ドル超、輸出総額は100億ドル超、インドに設置される電気機器総数の90%を供給しているという。(国営ベトナム通信など)

～社会～

ホーチミン市のレストラン、飲酒運転の取り締まり強化で客足が大幅減

ホーチミン市で、飲酒運転撲滅キャンペーンが強化される中、一部のレストランは客数が80%の大幅減となっている。

市内ホアンサ通りにある有名店では、近年は1日平均800人の来店客があったが、最近では100～200人に落ち込み、店主は「今は満席になることはほとんどない」と嘆いた。飲酒運転に対する法規制が強化されて以降、客足は徐々に減少していたが、最近の警察の取り締まり強化で常連客らが来店を控えるようになり、店の経営が一段と厳しくなったという。市は先月、バー、クラブ、レストランが密集する地域に通常より多い警察官を派遣し、ベトナム史上最大規模の飲酒運転防止キャンペーンを開始している。

市警察は2023年1～9月、9万3507件の飲酒運転を摘発した。このうち、自動車が421台で、バイクが9万3086台だった。これにより、9万3500人が免許を取り消された。

ベトナムは2020年から飲酒運転に対する罰則を強化。飲酒運転に新たな規制を課し、体内からアルコールが検知されれば罰金を科している。以前は、飲酒量が一定量を超えた場合のみの罰金だった。現在、最高で4000万ドン(約24万3000円)の罰金と24カ月の免許停止が科せられる。飲酒によって事故を起こした場合は刑事責任を問われる可能性もある。

市警察のデータによると、23年は交通事故件数が22年より26%、死者数は50%減少した。交通警察の関係者は、飲酒運転に対する厳しい法規制が運転者の習慣を変えていると話した。

ただ、レストランのオーナーらは店で酒を飲む客が減り、経営が脅かされていると感じている。

従業員の削減や閉店を検討、あるいはプロモーションを試みる、帰宅する客が運転しないよう配車サービス料を負担するなど、試行錯誤している。(VNエクスプレスなど)

ハノイの空気質、世界ワースト3位に=IQエア報告

大気汚染を観察するスイス企業IQエアのデータによると、ベトナムの首都ハノイは3日午前
の空気質がパキスタンのラホールとカラチの2都市に次ぐ世界ワースト3位だった。

ハノイの大気は、数日前の降雨とモンスーン(季節風)でわずかに改善した後すぐにスモッグ
に覆われた。3日午前9時、ロンビエン区グエンバンクー通り556番地の大気観測所で観測さ
れた空気質指数(AQI)は167となった。天然資源環境省の汚染管理局は、この日のAQIが
午前6時時点では133だったが、その後151、162へと上昇し、午前9時に167になったと報告。
健康な人でも健康被害が生じる可能性があり、敏感なグループに属する人にとっては、より深
刻な健康上の問題を経験する可能性があるとした。

同様に、ハノイの米国大使館の観測所でもAQIが167と測定された。タイホー区の国連イン
ターナショナルスクールでは市全域で最も高い181に達した。AQI指数は、151~200が「健康
に良くない」に分類される。201~300になると「極めて健康に良くない」、300超は「危険」とな
る。

空気質の悪化を受け、汚染管理局は全国の環境当局に対し、大気汚染を引き起こす物質
への厳格な管理措置を要請。大気の監視頻度を高め、結果をそれぞれのウェブサイトで公表
するよう指示した。地方当局は、建設現場や製造施設だけでなく、廃棄物の焼却、わらの燃焼、
農業副産物の処分場などのガス排出源を注視し、交通やインフラプロジェクトの開発者に粉塵
などの排出を最小限に抑える措置を講じるよう求めなければならない。

ハノイの国立肺病院で職業性肺疾患科長を務めるグエン・ゴック・ホン医師は、呼吸器疾患
を抱える人に空気の悪い時間帯の外出は避けるよう助言。道路を移動する際のマスクや眼鏡
の着用も必要だとしている。(トイチェ電子版など)

ベンタイン駅で防災訓練=周辺道路で車両制限—ホーチミン市

ホーチミン市の都市鉄道1号線ベンタイン駅で消火・救助訓練が行われるのに際し、市中心
部の一部エリアで車両の通行が制限される。

市運輸局によると、車両の通行が禁止されるは、(1)チャンフンダオ通りのキーコンからハム
ギまで区間(2)レロイ通りのハムギからナムキーコイギアまで区間(3)ハムギ通りのチャンフン
ダオからナムキーコイギアまでの区間(4)レイイ通りのチュオンディンからレロイまでの区間(5)
フイントックカン通りのレロイからナムキーコイギアまで区間(6)ファンチュエチン通りのレタイ
ンからレイイまでの区間—など。

日時は、4日から18日までの午前5時~同7時30分など、計18日間に及ぶ。期間中、車両
は迂回路を誘導される。

同1号線プロジェクトは総事業費が43兆7000億ドン(約2633億9000万円)超で、1区のベ

ンタイン 駅からトゥドゥック市のロンビン車両基地までの約20キロを結ぶ。これまでに約95%が完了しており、年末までの完成を予定している。来年7月の全線開通が見込まれる。(VNエクспレスなど)

～外交・ODA 関係～

チン首相、気候変動対応での連帯強化を呼びかけ=COP28で

ファム・ミン・チン首相は2日、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイで開かれた国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議(COP28)の枠組みで行われた気候行動サミット演説し、気候変動対応での連帯強化と人類の発展に向けた一段の努力を国際社会に呼びかけた。

チン首相は、「気候変動への取り組みと行動の間には大きな隔たりがあり、競争、分断、戦争、紛争が拡大する中で気候変動の影響がますます深刻になっている」と懸念を表明した。気候変動は地球規模の問題であり、すべての人々の問題だと指摘し、これに対応するには世界規模での協調的な行動と積極的、実践的、効果的なアプローチが必要だと主張した。官民連携や2国間・多国間、その他の合法的なリソースを組み合わせる必要性も訴えた。

その上で先進国に対し、資金、技術、ガバナンス、制度面で途上国への支援を拡大するよう要請。一方で途上国には「自国以上に自国のためにできる人はなく、より一層努力しなければならぬ」と呼びかけた。国家エネルギー安全保障や、すべての企業と国民のクリーンエネルギーへのアクセス確保の必要性も強調した。

また、ベトナムは2021年に英国で開催されたCOP26以降、グリーン成長戦略や再生可能エネルギー・エコシステム構築計画の策定、公正なエネルギー移行パートナーシップ(JETP)実施計画の発表、低炭素で高品質なコメの100万ヘクタール開発などに取り組んできたとアピールした。多くの国や国際機関の関係者はチン首相の演説を賞賛し、ベトナムの気候変動への適用や社会経済的目標を達成するためにベトナムに協力する用意があると述べた。

同日、チン首相はCOP28の枠組みで、フランスのマクロン大統領が議長を務める石炭火力発電からの移行加速をテーマとするフォーラムでも演説し、クリーンエネルギーに移行する時が来たことを強調。「エネルギー転換はすべての国の最優先事項だ」と訴えた。ただし、そのプロセスは経済発展や国のエネルギー安全保障、雇用を確保しなければならず、労働者を犠牲にしてはならないとも指摘。国際パートナーには、優遇融資、先進技術、質の高い人材育成、スマートな管理システムの構築などでベトナムへのさらなる支援を要請した。

フランス、欧州委員会、米国、国際機関の関係者らはベトナムのコミットメントと取り組みを歓迎し、ベトナムや世界全体の利益のためにエネルギー転換プロセスでベトナムに協力すると確認した。(国营ベトナム通信など)

結核情報の管理電子システムをアップグレード＝国立肺病院と米国際開発局

国立肺病院と米国際開発局(USAID)は11月30日、ベトナム結核情報管理電子システム「Vitimes」の改良版を開始した。

国立肺病院のディン・バン・ルオン院長によると、Vitimesは国家結核プログラムによって2010年に開発され、全国63省・市と県・区レベルの900以上の医療機関で展開。国家結核プログラムの重要なデータや報告書の管理などの役割を果たしてきた。ただ、データは感受性結核に関するものが中心で、薬剤耐性と潜在性の結核や連絡先の管理に関する要素が不足しており、病院管理ソフトウェアやHIVプログラムの電子情報システムなど、他のシステムとの接続やデータの共有もできなかった。

19年以降、USAIDは国家結核プログラムと協力し、ベトナム政府が潜在的な結核患者を発見、治療、報告するのを支援。国家結核プログラムを包括的に監督できるよう、Vitimesのアップグレードも行っている。今回の更新により、他の多くのシステムとデータ交換できるようになり、データの管理、提供、分析が容易になった。

USAIDのアレル・グラブス氏は、今後も国家結核プログラムと連携し、中央から省・県・村に至るすべてのレベルで結核予防・管理システムが十分な能力を確保できるようにし、貧しい人々に質の高い医療サービスを提供すると述べた。15年との比較で、結核罹患率を90%、死亡率を95%それぞれ減らし、結核による費用を負担する世帯がないようにすることを目標としており、35年までに結核の撲滅を目指している。(国営ベトナム通信など)

～統計・数字～

デジタルテクノロジー業界の売上高、5年間で32%増加

グエン・マイン・フン情報通信相は11日、クアンニン省で開催された「デジタル技術企業の発展に関する全国フォーラム」で、ベトナムのデジタルテクノロジー企業数が2019年以降に30%増加し、業界売上高は32%増加したと述べた。

フン情報相は同フォーラムで、デジタル技術業界でのベトナム製製品の割合がこの5年間で21%から29%に上昇したと話した。特に、海外のパートナー向けソフトウェア制作は43%増加した。現在、ベトナムには1400社のデジタルテクノロジー企業があり、その売上高は100億ドル(約1兆5000億円)に近づいている。

同相は、「ベトナムのデジタルテクノロジー企業には現在、デジタルアプリケーションを開発し、さまざまな分野でデジタルトランスフォーメーション(DX)を促進することで国の工業化・近代化に貢献するという新たな使命がある」と述べた。

一方、チャン・ホン・ハー副首相は、デジタルソリューション、テクノロジー、アプリケーションを活用した業界の起業家や企業の急速な発展が、あらゆる社会経済的側面に絶えず改革と進

歩をもたらし、ベトナムの世界での足場を確固たるものにする」と期待を表明した。

フォーラムでは、国と世界の変化を助けるデジタル製品の作成に関する成功例が示された。パネルセッションの参加者は、モノのインターネット、人工知能、半導体など新しいテクノロジーベースの製品の開発や、それら製品の内外市場での商品化について検証。情報通信省はフォーラム内で、優れたデジタルテクノロジー製品、ソリューション、サービスを提供するベトナムの企業・団体を表彰する「メイク・イン・ベトナム」賞を発表、授与した。(国営ベトナム通信など)

～事件・出来事～

23年、1万3900件のサイバー攻撃＝NCSC報告

国家サイバーセキュリティセンター(NCSC)が12日に発表した報告書によると、2023年にベトナムで約1万3900件のサイバー攻撃があった。前年比9.5%増加した。

報告書によると、ドメイン名が「. gov. vn」の国家機関と「. edu. vn」の教育機関の計550超のウェブサイトが攻撃され、ギャンブルや賭け事などの違法コンテンツを宣伝する隠しリンクが挿入された。

一方、ランサムウェア攻撃の標的となったコンピューターやサーバーは8万3000台超で、前年比8.4%増加。攻撃は、政府機関や金融機関、産業システムなど、全国の多くの重要なシステムを標的にしており、年末に向けて増加している。内訳は、フィッシングが全体の32.6%を占めた。コンピューターやサーバーにインストールされているソフトウェアやプラットフォームの脆弱性をターゲットにした攻撃が27.4%、組織が自身で開発したウェブサイトへの攻撃が25.3%だった。

サイバー攻撃を防ぐため、政府機関や組織はサイバーセキュリティを見直し、ネットワークデバイスの安全性を検証し、24時間365日のセキュリティ監視システムを導入する必要がある。(国営ベトナム通信など)